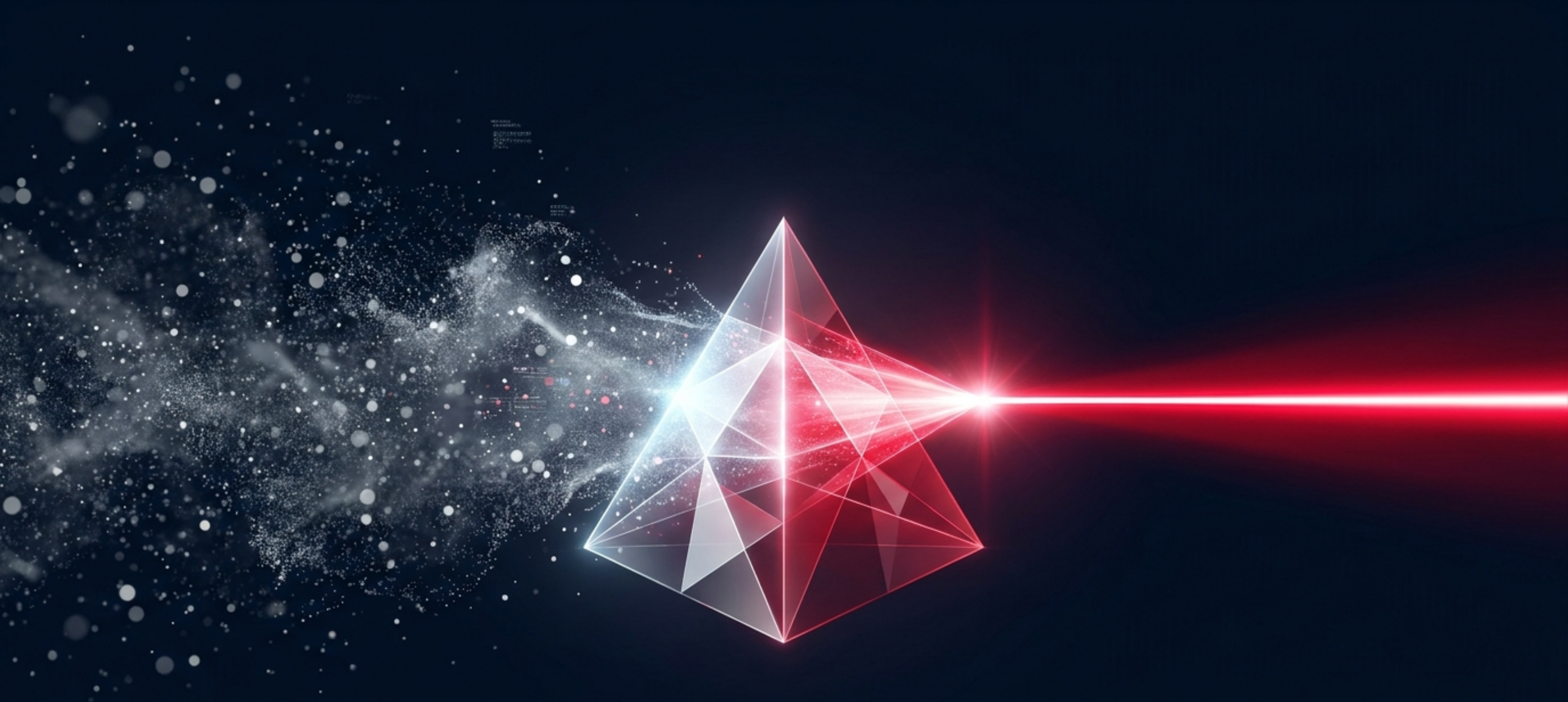


大淘汰と先鋭化：中国特許2025年の真実

「国内水増し論」と「技術覇権脅威論」の錯覚を打ち破る、経営層のための知財戦略ダイアグノスティック

Gemini Notebook

中国の知財エコシステムは「量」のバブルを自ら破壊し、先端技術の「質」へと先鋭化している

Past

2010s-2020:
補助金主導の「量」の膨張

- **実態:** 実用新案と国内出願による水増し。質の低い特許バブル。
- **錯覚:** 「中国の特許は国内向けの張り子の虎である（脅威否定論）」

Turning Point

2021-2025: 政策的な「大淘汰」
（The Great Filter）



- **実態:** 特許補助金の全廃とAI審査による「非正常出願」の徹底排除。
- **結果:** 2025年、専利登録総数が前年比16.18%の大幅減。

Present & Future

2025-: 中核的競争力の「武器化」

- **実態:** 半導体の画期的特許、5G/6G標準必須特許（SEP）、海外収益化への資源集中。
- **現実:** 「特定先端分野における不可避の戦略的脅威」

Gemini Notebook

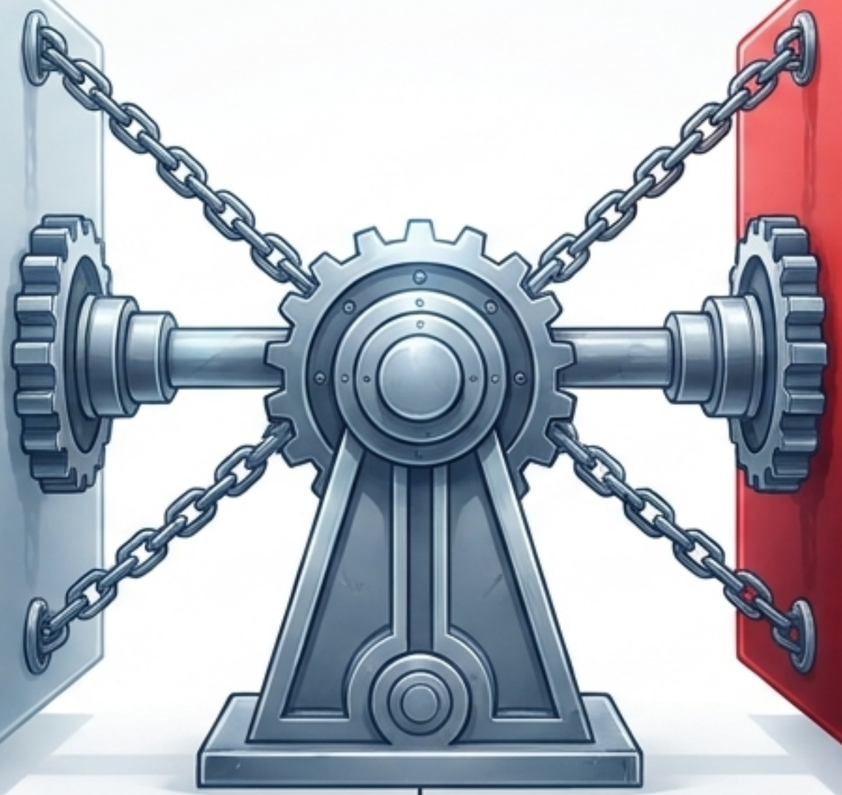
メディアを二分する2つの極端なシナリオは、いずれも現状を見誤らせる致命的な死角を持つ

脅威否定論
(Myth 1: 水増し論)

主張:「大半が国内向けの低質な特許（水増し）であり大したことはない」

事実の断片：出願の9割超が国内向け。実用新案による嵩上げ。

死角：「淘汰を生き残った上位層」の国際的な破壊力を見落とすリスク。



技術覇権脅威論
(Myth 2: 圧倒的脅威論)

主張:「圧倒的な出願数により、すべての技術覇権が奪われる重大な脅威である」

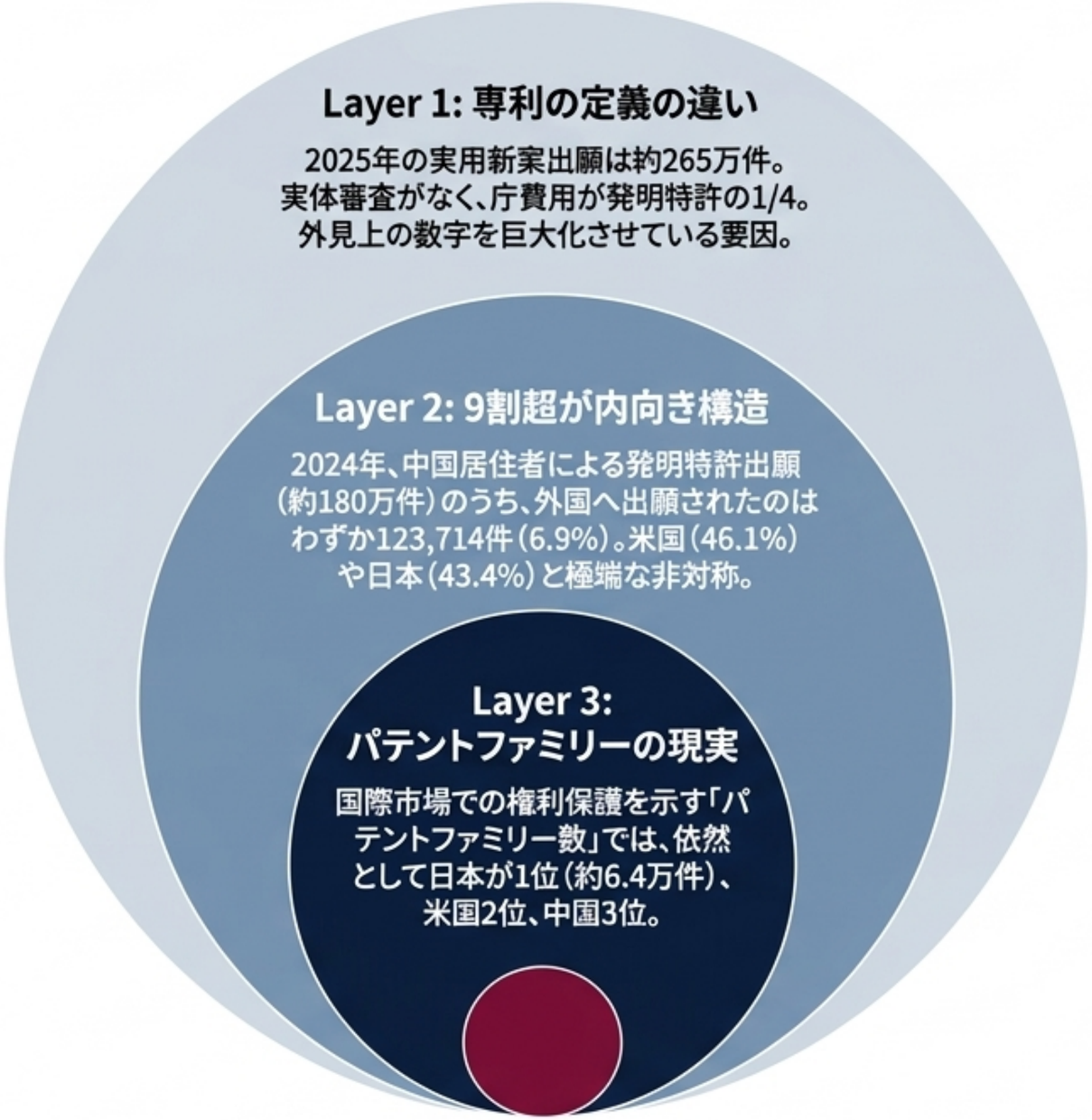
事実の断片：2024年の世界発明特許出願の約半分（約180万件）を占有。

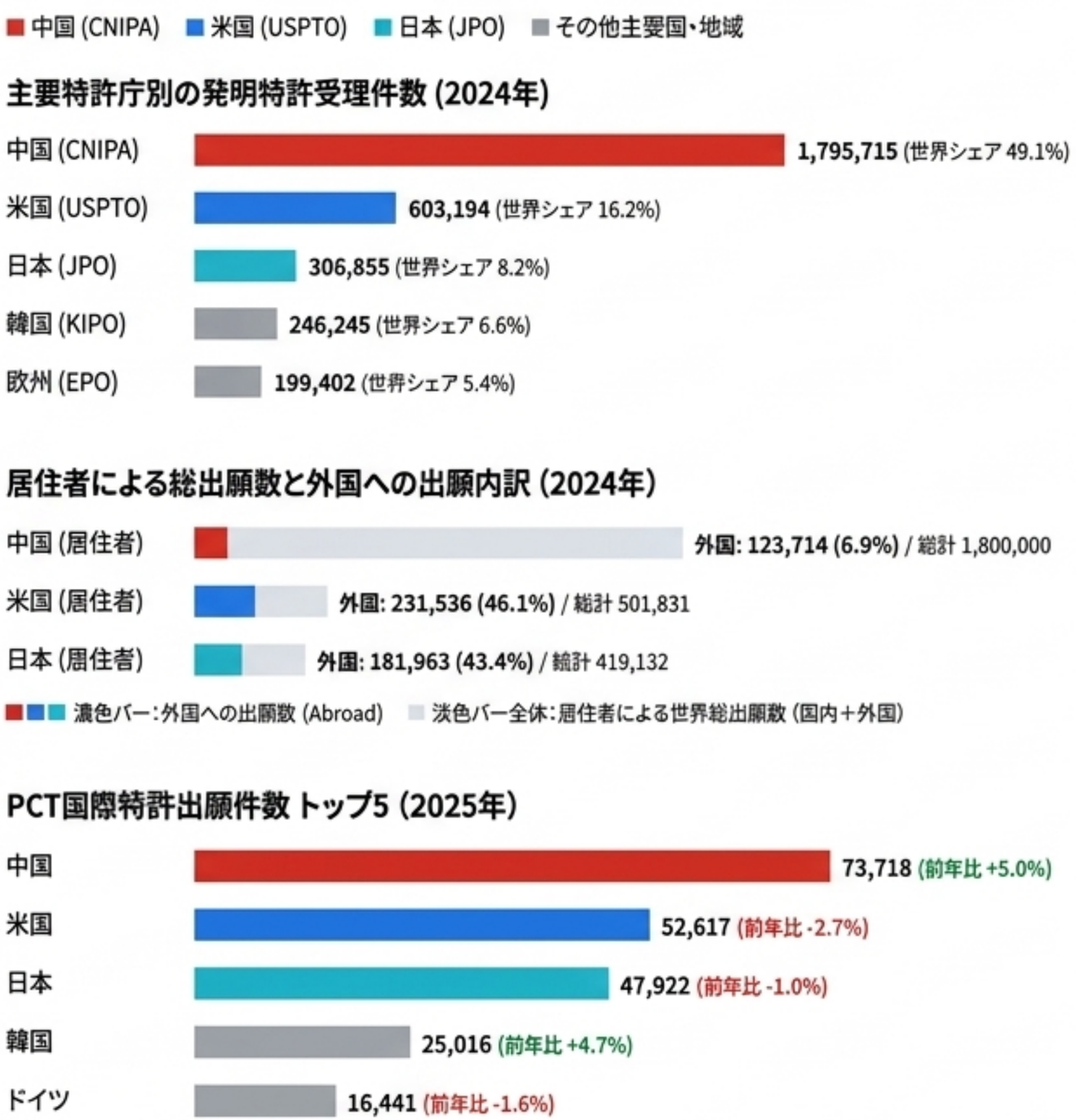
死角：「無審査のバブル」と「休眠特許」のノイズを額面通りに受け取るリスク。

真の課題：総量（370万件）に惑わされず、意図的に「濾過」された高価値特許群の実力を測ること。

Gemini Notebook

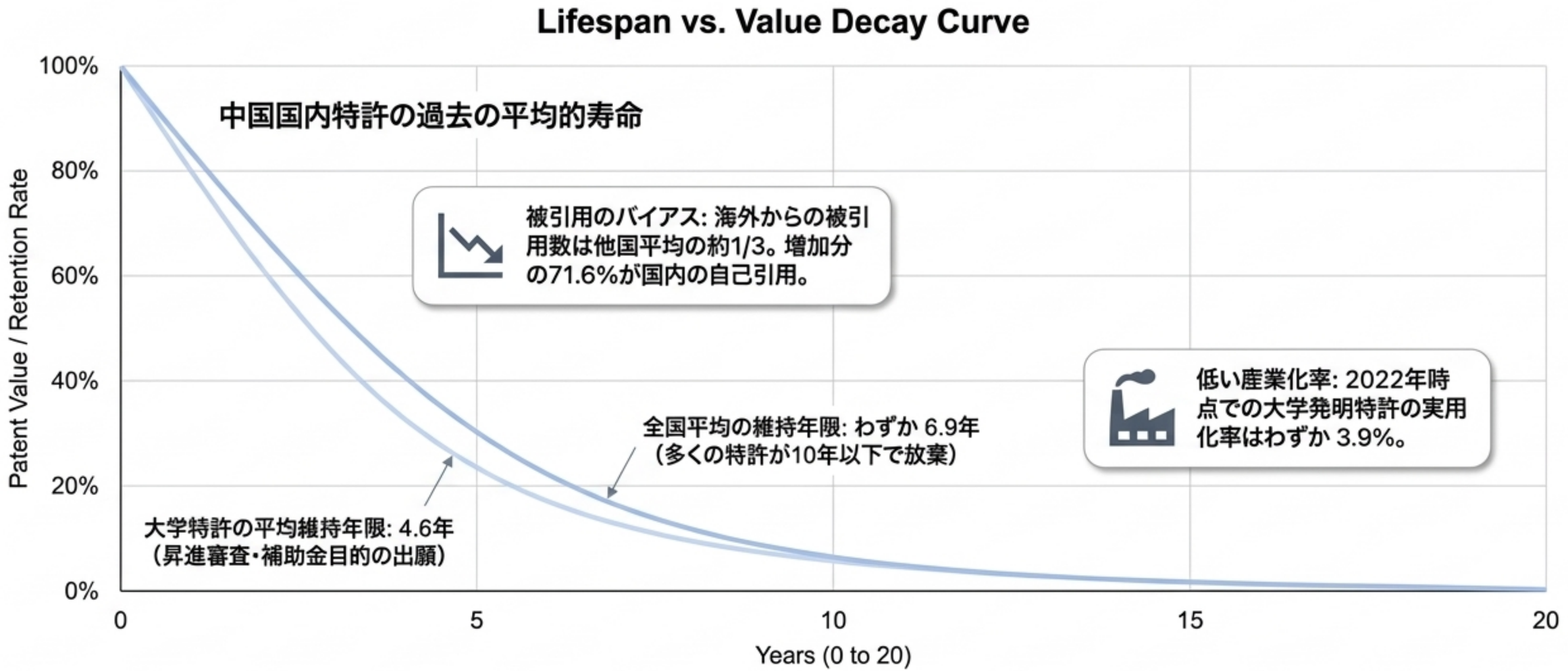
巨大な出願総数の背後には、圧倒的な「国内偏重」と「実用新案」の壁が存在する





Gemini Notebook

かつての特許は、維持期間が短く、被引用数の大半が身内にとどまる「休眠状態」にあった



過去の「粗悪なバブル」批判は事実。しかし、中国政府自身がこの弊害を認識し、国家方針としての「大手術」を断行した。

Gemini Notebook

2024年～2025年：中国政府自らが引き金を引いた「量から質への大淘汰」

補助金の完全廃止 (Financial Squeeze)

- **アクション**：2021年の出願時助成金廃止に続き、2025年までに特許登録時の補助金を全国で完全廃止。
- **インパクト**：地方政府の補助金目当てに行われていた「テンプレート型の大量出願」のインセンティブが消滅。



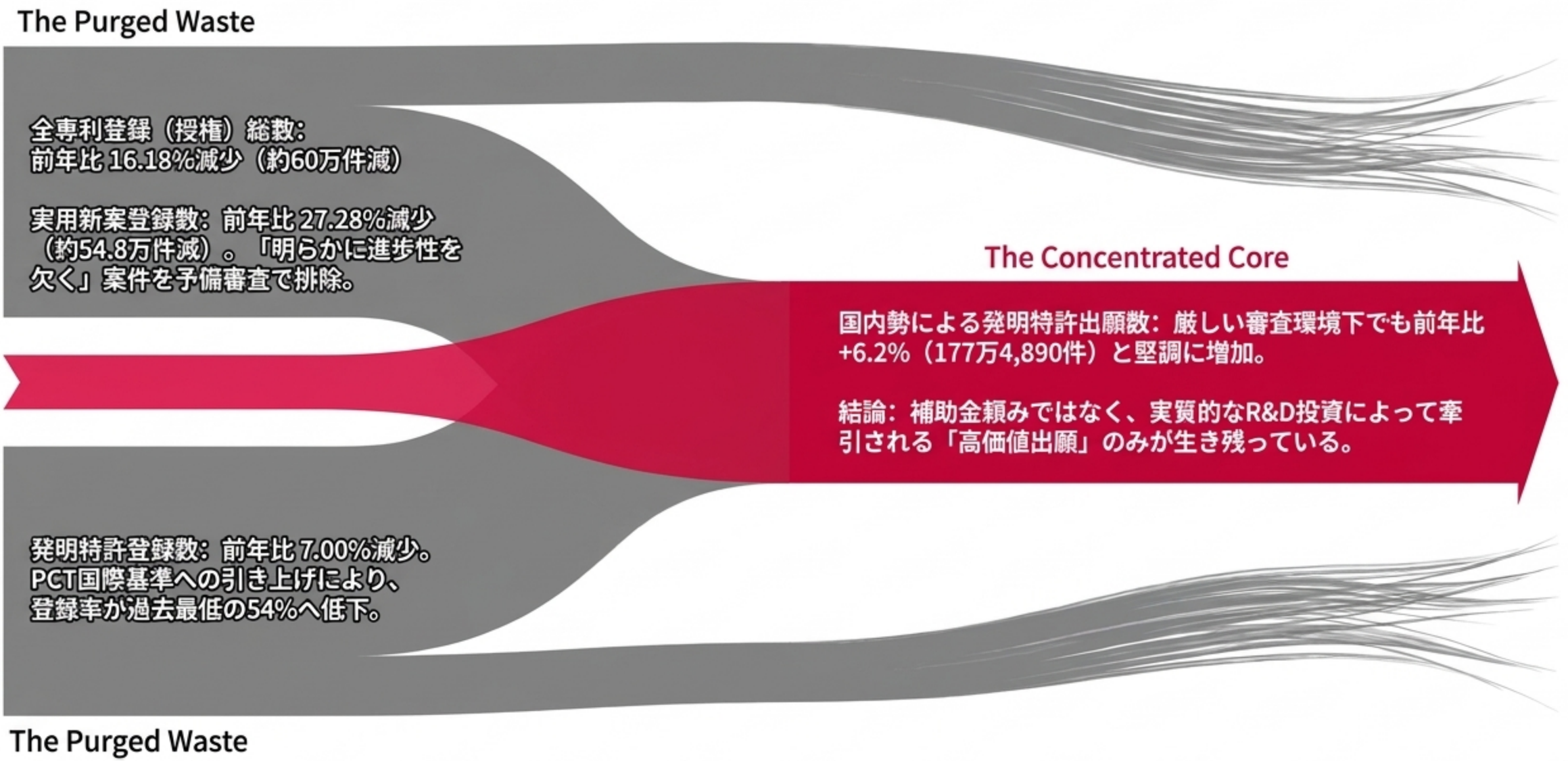
AI審査と「非正常出願」の排除 (Regulatory Purge)

- **アクション**：特別整頓キャンペーン「藍天行動」。AIとビッグデータ（識別精度約90%）による悪質な出願の摘発。
- **インパクト**：2024年単年で100万件超の「非正常な特許出願（不正・水増し）」を撤回。不適格な代理機関をブラックリスト化。

特許指標を政策目標化するのをやめ、「実質的な技術革新」のみを抽出する知財のスマート・フィルタリングが完了した。

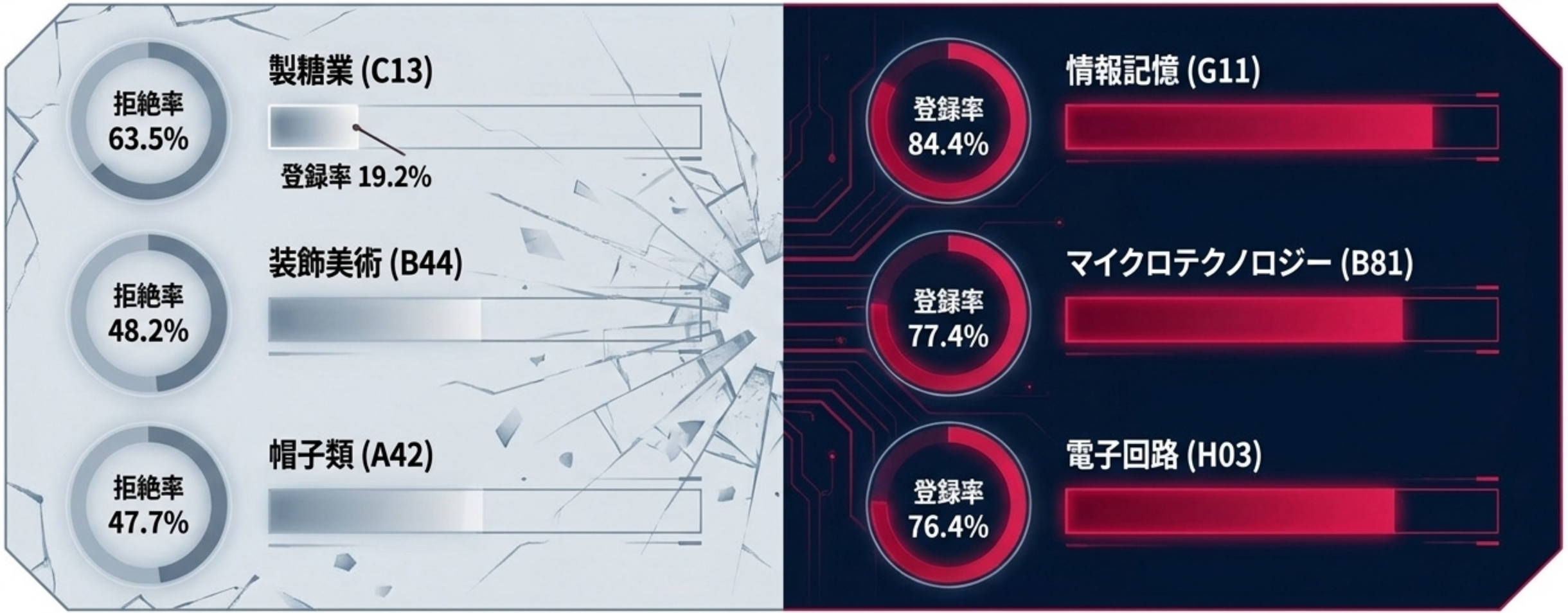
Gemini Notebook

2025年の「見せかけの減少」は、ノイズが消え、R&D主導の真の実力が顕在化した証左である



Gemini Notebook

産業間の「二極化」：伝統的軽工業は拒絶され、先端技術領域に特許権が集中



解説: 過去に水増し出願が横行していた分野は、厳格化された審査によって容赦なく排除されている。（全体平均登録率は54.0%）

解説: 国家戦略に直結する先端技術分野では、極めて高い登録率が維持され、特許網が急速に構築されている。

Gemini Notebook

コア脅威①：半導体分野における「画期的新規性（Radical Novelties）」で米国を逆転

3x3 Competitor Matrix

	US	China	EU
人工知能（AI）	 1,852件（首位。機械学習・生成AIで圧倒的優位）	 約1,252件（特定分野で強み）	-
量子コンピューティング	 222件（首位）	 116件（肉薄）	 102件
半導体（Semiconductors）	 約1,129件（設計工程で優位）	 約1,524件（世界首位。中国の画期的特許の52.7%が集中）	 少数

「中国は改良技術ばかり」は過去の幻想。レガシー半導体や先端パッケージング領域において、
米国の輸出規制にもかかわらず同時並行でブレークスルーを生み出している。

Gemini Notebook

コア脅威②：標準必須特許（SEP）の「盾」と禁訴令の「矛」による司法の武器化

圧倒的な国際標準の集積

5G SEP（標準必須特許）：
世界全体の 42% を中国企業が保有。

6G 関連特許出願：
世界全体の 40.3% を占拠。

次世代通信インフラにおける「ルール設定権」の掌握。



「禁訴令（Anti-Suit Injunction）」による司法リスク

- **メカニズム：中国の裁判所が、外国企業に対し「中国国外の裁判所での提訴や差止請求」を禁じる命令を相次いで発出。**
- **インパクト：標準必須特許の巨大なポートフォリオと、自国に有利な司法管轄権の行使を組み合わせることで、日欧企業のグローバルな権利行使（FTO）を物理的に封じ込める。EUがWTOへ提訴する事態へ発展。**

Gemini Notebook

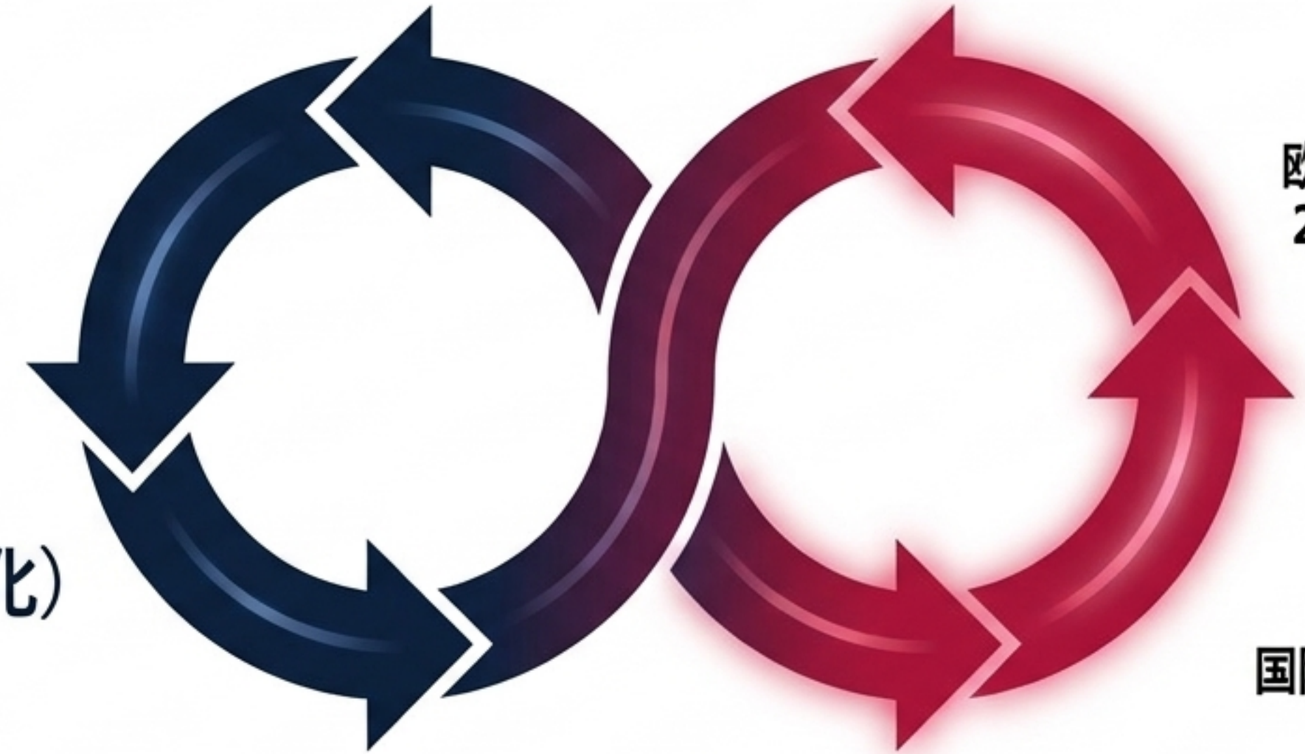
コア脅威③：特許が「紙の上の権利」から「巨額のライセンス収益」へと転換するフライホイール

研究開発直結の特許創出

企業発明特許の **87.4%** がR&Dから誕生。

高い産業化（実用化）

企業特許の産業化率は **54.0%**（2025年）。
大学特許も10.1%へ大幅改善。
産業化された特許1件あたりの平均売上は872万元。



テクノロジーの輸出

ファーウェイ（通信）、CATL（EV電池のLRSモデル）など、欧米大手への技術供与が急増。
2025年Q1の世界バイオテック導出契約の32%が中国発。

グローバルな収益化（Out-licensing）

国際IP使用料受取額は10年で約10倍に。
2024年は **101.3億米ドル** を記録（韓国を上回る）。
支払対受取比率は20:1（0.05）から4〜5:1（0.22〜0.30）へ劇的に改善。

Gemini Notebook

コア脅威④：知財エコシステムを支える「科学技術インプット」の圧倒的基盤

インサイト：産学連携強化により、この基礎研究の蓄積（サイエンスリンケージ）が今後の産業知財の無尽蔵の供給源となる。



資金（Capital）

総研究開発費＆
企業研究開発費：
米国を抜き世界第1位
（日本は総研究開発費22.1兆円で第3位）

人材（Talent）

研究者数：
2021年以降、米国を抜き
世界第1位
（日本は70.3万人で第3位）

基礎科学（Science）

トップ10%補正論文数：
84,392本で世界第1位（米国の約2.8倍）
材料科学・工学・化学分野で圧倒的シェア。

Gemini Notebook

戦略的ダイアグノスティック：中国知財エコシステム 2025年の真の評価

評価軸	[Myth 1] 脅威否定論（水増し）	[Myth 2] 技術覇権論（総量）	✔ [REALITY] 2024-2026年の真実
規模と制度	地方の補助金と実用新案による見せかけの膨張。	世界の出願の半分を占める圧倒的覇権。	✔ **「大淘汰」完了。** 補助金全廃と100万件撤回で総数は減少するも、国内発明出願は+6.2%成長。
技術的質	被引用は身内ばかり。改良技術にすぎない。	すべての最先端技術で世界をリードしている。	✔ **二極化と先鋭化。** 伝統産業の特許は拒絶される一方、半導体の画期的新規性特許で米欧を凌駕。
実用・収益	大学の休眠特許だらけ。実用化率は数%にすぎない。	---	✔ **技術供給国への移行。** 企業特許の実用化率は54%に達し、年間100億ドル超のIPロイヤルティを獲得。
国際展開	9割超が国内向け。パテントファミリーでは日米が優位。	PCT出願で世界首位を独走し、グローバル市場を席巻。	✔ **「内向きな裾野」と「強力な上位層」。** 海外展開する上位層のPCT出願だけでも日米の1.4〜1.5倍に到達。
司法・標準	国内向け規格が多い。	---	✔ **司法の武器化。** 5G/6G SEPの高いシェアと中国裁判所の「禁訴令」が、外国企業の重大なFTOリスクに。

Gemini Notebook

PREMIUM STRATEGIC INTELLIGENCE BRIEFING

日本企業への戦略的示唆 ①&②：マクロ監視からの脱却と防衛網の再構築

監視軸の転換 (Shift Surveillance)

アクション:

アクション: 中国全体の「出願総数」を指標とするのをやめ、ハイテク領域（登録率76〜84%超）とPCT国際出願層に監視リソースを集中する。

データ:

データ: 日本のパテントファミリー世界シェアは過去10年で電気工学・ICT分野で8〜10ポイント低下。

急務:

急務: 中国が画期的特許の52.7%を握る半導体（先端パッケージング等）における、自社事業領域のクリアランス（FTO）調査の優先度引き上げ。

中国国内での防衛網再点検 (Rebuild Domestic Defense)

アクション:

アクション: 減少する対中出願トレンドに歯止めをかけ、発明特許と「実用新案」を組み合わせた実戦的な防衛ポートフォリオを再構築する。

データ:

データ: 2025年、外国企業による中国での発明特許登録数は前年比35.1%急減。日本の対中実用新案出願はわずか1,190件（発明特許の1/37）。

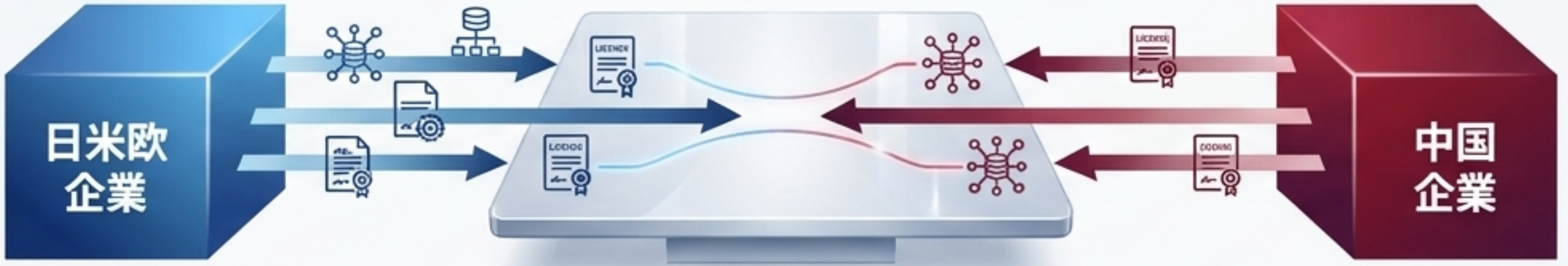
急務:

急務: 年177万件以上出願される現地企業の特許群に対するサプライチェーン侵害リスクの防衛（BYDやCATLが駆使する実用新案の戦略的活用）。

Gemini Notebook

日本企業への戦略的示唆③：「ライセンサーとしての中国」を前提とした交渉戦略

パラダイムシフト: 通信（5G/6G）、EV（車載電池）、バイオ医薬において、中国企業を「模倣者」ではなく「主要なIPライセンサー・標準策定の主導者」として扱う。



1. 「禁訴令」リスクの織り込み:

SEP紛争において、中国裁判所の管轄権行使を前提とした国際訴訟・防衛シナリオを法務部門で事前策定する。



2. 戦略的ライセンス導入:

欧米大手に倣い、LFPバッテリーや創薬シーズなど中国優位の領域では、意地を張らずにライセンスを導入し事業スピードを優先する。



3. クロスライセンスの武器維持:

有利な交渉に持ち込むため、日米欧中の主要市場において「中国勢に対抗しうる高価値パテントファミリー」を確実に維持・強化し、取引のカード（武器）を手放さないこと。



結論：中国知財は「淘汰」を経て先鋭化を終えた。今後は「量」の議論を捨て、先鋭化された「質」に対する具体的な防衛・交渉戦略を実行するフェーズである。

Gemini Notebook